

01 施設及び業務概況に関する調

010 水道事業

団体コード 271403 事業区分 1 上水道事業のみ 規模別 01 都及び指定都市
 法適・非適 1 法適用企業 経営主体 2 指定都市営 用途区分 2 50%以上 80%未満
 施設名 001 末端給水事業 黒・赤字別 1 経常利益を生じた事業（黒字） 水源区分 5 受水を主とするもの
 原価区分 3 給水原価0円超 165円未満（末端）

項	目	行	数	値	列番号	
1. 事業開始年月日	(1) 事業創設年月日	1. 明治	011	1410212	(1)	
		2. 大正				
		3. 昭和				
		4. 平成				
	(2) 供用開始年月日	1. 明治		1430401	(2)	
		2. 大正				
		3. 昭和				
		4. 平成				
	2. 法適用年月日		3. 昭和		3280101	(3)
			4. 平成			
チェック (1+2)				6,120,714	(4)	
3. 管理者	設置		<input checked="" type="checkbox"/>		(5)	
	非設置		<input type="checkbox"/>			
4. 施設	(1) 行政区域内現在人口(人)			837,347	(6)	
	(2) 計画給水人口(人)			969,000	(7)	
	(3) 現在給水人口(人)			837,312	(8)	
	チェック ((1)+(2)+(3))				2,643,659	(9)
	(4) 水源類	01 表流水		<input type="checkbox"/>		(10)
		02 ダム		<input type="checkbox"/>		
		03 伏流水		<input type="checkbox"/>		
		04 地下水		<input type="checkbox"/>		
		05 受水		<input checked="" type="checkbox"/>		
		06 その他		<input type="checkbox"/>		
(5) 水利権 (m ³ /日) a					(11)	
(6) 導水管延長 (km) b				5.68	(12)	
(7) 送水管延長 (〃) c				68.40	(13)	
(8) 配水管延長 (〃) d				2353.55	(14)	
(9) 浄水場設置数 e					(15)	
(10) 配水池設置数 f				32	(16)	
チェック (a~f)				242,795	(17)	
5. 業務	(1) 配水能力 (m ³ /日)			405,800	(18)	
	(2) 一日最大配水量 (〃)			289,940	(19)	
	(3) 年間総配水量 (千m ³)			96651.77	(20)	
	(4) 年間総有収水量 (〃)			87644.98	(21)	
	チェック ((1)+(2)+(3)+(4))				19,125,415	(22)
6. 料金	(1) 料金体系	01 用途別		<input type="checkbox"/>	(23)	
		02 口径別		<input checked="" type="checkbox"/>		
		03 その他		<input type="checkbox"/>		
	(2) 料金 (家庭用)	(ア) 基本水量 (m ³)				(24)
		(イ) 基本料金 (円)			702	(25)
		(ウ) 超過料金 (円/m ³)			43	(26)
		1か月10m ³ 当たり料金	口径 13mm		1,134	(27)
			口径 20mm		1,134	(28)
		1か月20m ³ 当たり料金	口径 13mm		2,484	(29)
			口径 20mm		2,484	(30)
					(31)	
					(32)	

項	目	行	数	値	列番号	
金	(3) 料金改定年数		011	0306	(33)	
						(34)
	(4) 現行料金実施年月日	3. 昭和			4260401	(35)
		4. 平成				(36)
	(5) 当年度実質料金改定率(%)	(ア) 家庭用 10m ³ /月	(注) 単位 0.1%			(37)
		(イ) 全体				(38)
						(39)
						(40)
	7. 職員数 (人)	(1) 損益勘定所属職員			162	(41)
		うち	原水関係職員		7	(42)
浄水関係職員						(43)
配水関係職員				22	(44)	
検針職員						(45)
集金職員						(46)
(2) 資本勘定所属職員			61	(47)		
計 (1) + (2)			223	(48)		
					(49)	
					(50)	
					(51)	
					(52)	
5. (4)年間総有収水量のうち、(千m ³)簡易水道事業分					(53)	
8. 給水形態	(1) ア 末端給水事業	a 稼働中		<input checked="" type="checkbox"/>	(54)	
		b 建設中		<input type="checkbox"/>		
		c 稼働中		<input type="checkbox"/>		
		d 建設中		<input type="checkbox"/>		
	(2) イ 簡易水道事業	e 稼働中		<input type="checkbox"/>		
		f 建設中		<input type="checkbox"/>		
					(55)	
					(56)	
9. 法適用区分	(1) 上水道事業	当然全部		<input checked="" type="checkbox"/>	(57)	
		条例全部		<input type="checkbox"/>		
	(2) 簡易水道事業	条例全部		<input type="checkbox"/>		
		財務		<input type="checkbox"/>		
10. 料金水供給	01 単一料金制		<input type="checkbox"/>	(58)		
	02 二部料金制		<input type="checkbox"/>			
	03 責任水量制		<input type="checkbox"/>			
	04 その他		<input type="checkbox"/>			
11. 加入金(千円)			318,276	(59)		
4. (6)~(8)導送配水管延長のうち、法定耐用年数を経過した管路延長(千m)	導水管		2.05	(60)		
	送水管		46.51	(61)		
	配水管		400.71	(62)		
4. (6)~(8)導送配水管延長のうち、当該年度に更新した管路延長(千m)	導水管			(63)		
	送水管		2.73	(64)		
	配水管		27.18	(65)		
12. 管理者の情報	01 自治体職員		<input checked="" type="checkbox"/>	(66)		
	02 民間企業出身		<input type="checkbox"/>			
	03 学術・研究機関出身		<input type="checkbox"/>			
	04 その他		<input type="checkbox"/>			

表示単位に注意すること。

団体コード 271403
法適・非適 1 法適用企業
施設名 001 末端給水事業

20 損益計算書

事業区分 1 上水道事業のみ
経営主体 2 指定都市営
黒・赤字別 1 経常利益を生じた事業(黒字)

規模別 01 都及び指定都市
用途区分 2 50%以上 80%未満
水源区分 5 受水を主とするもの
原価区分 3 給水原価0円超 165円未満(未端)

項目	行	金額	列番
		(千円)	号
1. 総収益(B)+(C)+(G) (A)	011	16,578,878	(1)
(1) 営業収益 (B)		15,215,407	(2)
ア 給水収益		14,457,015	(3)
うち簡易水道事業分			(4)
			(5)
			(6)
			(7)
			(8)
			(9)
			(10)
イ 受託工事収益		111,802	(11)
ウ その他営業収益		646,590	(12)
(ア) 他会計負担金		14,060	(13)
(イ) その他		632,530	(14)
(2) 営業外収益 (C)		1,362,788	(15)
ア 受取利息及び配当金		6,010	(16)
イ 受託工事収益			(17)
ウ 国庫補助金			(18)
エ 都道府県補助金			(19)
オ 他会計補助金		11,716	(20)
			(21)
カ 長期前受金戻入		1,233,916	(22)
キ 資本費繰入収益			(23)
ク 雑収益		111,146	(24)
2. 総費用(E)+(F)+(H) (D)		15,038,240	(25)
(1) 営業費用 (E)		14,527,828	(26)
ア 原水及び浄水費(受水費を含む)		7,020,412	(27)
イ 配水及び給水費		1,561,391	(28)
ウ 受託工事費		109,186	(29)
			(30)
			(31)
			(32)
エ 業務費		1,006,023	(33)
オ 総係費		859,533	(34)
カ 減価償却費		3,628,896	(35)
キ 資産減耗費		342,387	(36)
ク その他営業費用			(37)
			(38)
			(39)
(2) 営業外費用 (F)		504,987	(40)
ア 支払利息		501,385	(41)
イ 企業債取扱諸費			(42)
ウ 受託工事費			(43)
エ 繰延勘定償却			(44)
オ その他営業外費用		3,602	(45)
3. 経常利益 { (B+C) - (E+F) }		1,545,380	(46)
4. 経常損失(△)			(47)

項目	行	金額等	列番
		(千円)	
5. 特別利益 (G)	011	683	(48)
(1) 他会計繰入金			(49)
(2) 固定資産売却益			(50)
(3) その他		683	(51)
6. 特別損失 (H)		5,425	(52)
(1) 職員給与費			(53)
(2) その他		5,425	(54)
7. 純利益 (A)-(D)		1,540,638	(55)
8. 純損失(△)			(56)
9. 前年度繰越利益剰余金(又は前年度繰越欠損金)			(57)
10. その他未処分利益剰余金変動額		2,000,000	(58)
11. 当年度未処分利益剰余金(又は当年度未処理欠損金)		3,540,638	(59)

収益的支出に充てた企業債			(60)
収益的支出に充てた他会計借入金			(61)
「01行26列」のうち、退職給付費(会計基準の見直し等に伴う経過措置分)			(62)
「01行53列」のうち、退職給付費(会計基準の見直し等に伴う経過措置分)			(63)
「01行26列」のうち、各種引当金繰入額の合計		242,443	(64)
退職給付引当金繰入額		99,120	(65)
賞与引当金繰入額		119,918	(66)
01行64列の内訳			(67)
修繕引当金繰入額			(68)
特別修繕引当金繰入額			(69)
貸倒引当金繰入額		23,405	(69)
その他引当金繰入額			(70)
「01行26列」のうち、たな卸資産評価損			(71)
「01行54列」のうち、減損損失額			(72)
「01行54列」のうち、繰延資産償却			(73)
「01行51列」のうち、長期前受金戻入			(74)
「01行22列」のうち、上水道事業分		1,233,916	(75)
うち 減価償却に伴い収益化したもの		1,154,184	(76)

項目	行	金額	列番
	012		(1)
「02行05列」のうち、国の補正予算等に基づく事業に係る繰入			(2)
他会計繰入金合計		25,776	(3)
(1) 繰出基準に基づく繰入金		25,776	(4)
(2) 繰出基準以外の繰入金			(5)
ア 繰出基準に基づく事由に係る上乗せ繰入			(6)
イ 繰出基準の事由以外の繰入			(7)
			(8)

・消費税及び地方消費税に関する調

収益的	税	抜き	16,578,878	(9)
収入	税	込み	17,787,859	(10)
収益的	税	抜き	15,038,240	(11)
支出	税	込み	15,751,775	(12)
消費税及び地方消費税額	還付消費税及び地方消費税額			(13)
	確定消費税及び地方消費税額		22,530	(14)

・キャッシュ・フロー計算書に関する調

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	4,107,386	(15)
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,567,418	(16)
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	2,195,000	(17)
(4) 資金に係る換算差額		(18)
(5) 資金の増加額(又は減少額)	△265,032	(19)
(6) 資金期首残高	9,186,698	(20)
(7) 資金期末残高	8,921,666	(21)

01行22列の内訳	国庫補助金	40,075	(22)
	都道府県補助金		(23)
	工事負担金	856,195	(24)
	他会計繰入金		(25)
	寄付		(26)
	受贈	176,053	(27)
	その他	161,593	(28)

21 費用構成表

010 水道事業

団体コード 271403
 法適・非適 1 法適用企業
 施設名 001 末端給水事業

事業区分 1 上水道事業のみ
 経営主体 2 指定都市営
 黒・赤字別 1 経常利益を生じた事業(黒字)

規模別 01 都及び指定都市
 用途区分 2 50%以上 80%未満
 水源区分 5 受水を主とするもの
 原価区分 3 給水原価0円超 165円未満(末端)

項目	行	金額(千円)	列番号
1. (1) 基本給	011	692,774	(1)
職 (2) 手当	※通勤手当は税抜き	352,494	(2)
員 (3) 賃金		132,805	(3)
給 (4) 退職給付費		109,367	(4)
与 (5) 法定福利費		228,478	(5)
費 (6) 計		1,515,918	(6)
2. 支払利息			501,385
内 (1) 企業債利息		501,250	(8)
訳 (2) 一時借入金利息			(9)
(3) 他会計借入金等利息		135	(10)
3. 減価償却費		3,628,896	(11)
4. 動力費		52,886	(12)
5. 光熱水費		26,677	(13)
6. 通信運搬費		33,736	(14)
7. 修繕費		524,795	(15)
8. 材料費			(16)
9. 薬品費		809	(17)
10. 路面復旧費			(18)
11. 委託料		1,169,612	(19)
内 (1) 原水及び浄水費		7,052	(20)
訳 (2) 配水及び給水費		350,036	(21)
(3) 業務費		764,902	(22)
(4) 総係費		47,622	(23)
(5) その他			(24)
12. 負担金		35,454	(25)
13. 受水費		6,958,062	(26)
うち資本費相当額		4,174,837	(27)
14. その他		475,399	(28)
15. 費用合計		14,923,629	(29)

項目	行	金額(千円)等	列番号
年間延職員数(人)	011	2,664	(30)
年度末職員数(人)		222	(31)
基本給		982,536	(32)
内 給料		856,990	(33)
扶養手当		34,961	(34)
地域手当		90,585	(35)
手当		505,844	(36)
時間外勤務手当		64,762	(37)
内 特殊勤務手当		82	(38)
訳 期末勤勉手当		385,804	(39)
その他		55,196	(40)
計		1,488,380	(41)
延年齢(歳)		9,588	(42)
延経過年数(年)		4,214	(43)
退職手当支出額		114,120	(44)
内 収益的支出分		8,922	(45)
訳 資本的支出分			(46)
退職給付引当金取りくずし額		105,198	(47)
支給対象人員数(人)		7	(48)
延支給月数(月)		248,800	(49)
延勤続年数(年)		210	(50)
18. 広報活動費		6,560	(51)
職員一人当たり平均給与		559	(52)
退職手当平均支給月数		36	(53)
19. 受託工事費		109,186	(54)
20. 附帯事業費			(55)
21. 材料及び不用品売却原価			(56)
22. 経常費用		15,032,815	(57)
			(58)
企業債利息に対して繰入れたもの			(59)
基準額			(60)
実繰入額			(61)
			(62)
01行08列のうち 償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息			(63)
2. (1) 企業債利息	022		(1)
3. 減価償却費			(2)
13. 受水費のうち資本費相当額			(3)
15. 費用合計			(4)
02行01列のうち 辺地債分			(5)
過疎債分			(6)
資本費平準化債分			(7)
公営企業施設等整理債分			(8)
災害復旧事業債分			(9)
未利用施設の利子に充てる企業債分			(10)
01行08列のうち、償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息			(11)
上水道事業分		501,250	(12)
01行08列のうち 辺地債分			(13)
過疎債分			(14)
資本費平準化債分			(15)
公営企業施設等整理債分			(16)
災害復旧事業債分			(17)
未利用施設の利子に充てる企業債分			(18)

1. 受水費のある事業にあつては、受水費中の列27「うち資本費相当額」を記入すること。

なお、資本費相当額とは用水供給事業等の給水原価に占める資本費の割合を当該受水費に乗じて算出したものとする。

2. 委託料とは、浄水場等の施設運営委託、検針、料金徴収、庁舎清掃等の委託に要する経費の合計額を記入すること。

22 貸借対照表

010 水道事業

団体コード 271403
法適・非適 1 法適用企業
施設名 001 末端給水事業

事業区分 1 水道事業のみ
経営主体 2 指定都市営
黒・赤字別 1 経常利益を生じた事業（黒字）

規模別 01 都及び指定都市
用途区分 2 50%以上 80%未満
水源区分 5 受水を主とするもの
原価区分 3 給水原価0円超 165円未満（末端）

項目	行	金額 (千円)	列 番 号
1. 固定資産	011	112,126,890	(1)
(1) 有形固定資産		108,711,656	(2)
ア 土地		5,040,678	(3)
イ 償却資産		165,636,464	(4)
うちリース資産		227,937	(5)
ウ 減価償却累計額(△)		67,156,034	(6)
うちリース資産減価償却累計額(△)		36,853	(7)
エ 建設仮勘定		5,190,548	(8)
オ その他			
(2) 無形固定資産		130,234	(9)
(3) 投資その他の資産		3,285,000	(10)
			(11)
			(12)
2. 流動資産		12,206,419	(14)
うち			
(1) 現金及び預金		8,921,666	(15)
(2) 未収金及び未収収益		2,096,759	(16)
(3) 貸倒引当金(△)		26,735	(17)
(4) 貯蔵品		93,397	(18)
(5) 短期有価証券			(19)
3. 繰延資産			(20)
4. 資産合計		124,333,309	(21)
5. 固定負債		33,784,483	(22)
(1) 建設改良費等の財源に債		31,424,586	(23)
(2) その他の企業債			(24)
(3) 再建債			(25)
(4) 建設改良費等の財源に金			(26)
(5) その他の長期借入金			(27)
(6) 引当金		2,214,071	(28)
(7) リース債務		145,826	(29)
(8) その他			(30)
6. 流動負債		4,863,549	(31)
(1) 建設改良費等の財源に債		1,379,986	(32)
(2) その他の企業債			(33)
(3) 建設改良費等の財源に金			(34)
(4) その他の長期借入金			(35)
(5) 引当金		161,340	(36)
(6) リース債務		44,379	(37)
(7) 一時借入金			(38)
(8) 未払金及び未払費用		1,574,562	(39)
(9) 前受金及び前受収益		17,654	(40)
(10) その他		1,685,628	(41)
7. 繰延収益		31,316,068	(42)
(1) 長期前受金		50,623,622	(43)
(2) 長期前受金収益化累計額(△)		19,307,554	(44)
8. 負債合計		69,964,100	(45)

項目	行	金額 (千円)	列 番 号
9. 資本	011	37,763,616	(46)
ア 固有資本		1,009,986	(47)
イ 再評価組入資本金		848	(48)
ウ 繰入資本金		7,468	(49)
エ 組入成資本金		36,745,314	(50)
10. 剰余		16,605,593	(51)
(1) 資本剰余金		11,242,863	(52)
ア 国庫補助金		53,757	(53)
イ 都道府県補助金		17,465	(54)
ウ 工事負担金		1,267,279	(55)
エ 再評価積立金			(56)
オ その他		9,904,362	(57)
(2) 利益剰余金		5,362,730	(58)
ア 減債積立金			(59)
イ 利益積立金			(60)
ウ 建設改良積立金		1,822,092	(61)
エ その他積立金			(62)
オ { 当年度未処理欠損金(△)		3,540,638	(63)
うち { 当年度純利益		1,540,638	(65)
うち { 当年度純損失(△)			(66)
11. その他有価証券評価差額			(67)
12. 資本合計		54,369,209	(68)
13. 負債・資本合計		124,333,309	(69)
14. 不良債務			(70)
15. 実質資金不足額			(71)
16. 資本不足額(△)			(72)
17. 資本不足額(繰延収益控除後)(△)			(73)
再掲		1,545,380	(74)
再掲			(75)
01行28列の内訳	012	1,740,791	(1)
退職給付引当金			(2)
特別修繕引当金			(3)
その他引当金		473,280	(4)
01行36列の内訳		161,340	(5)
退職給付引当金			(6)
賞与引当金			(7)
修繕引当金			(8)
特別修繕引当金			(9)
その他引当金			(10)
01行10列のうち		3,285,000	(11)
ア 出資金			(12)
内訳			(13)
イ 他公営企業出資金			(14)
イ 長期貸付金		3,285,000	(15)
内訳			(16)
イ 他会計貸付金			(17)
イ その他貸付金			(18)
ウ 基金			(19)
エ 投資有価証券			(20)
オ 前払退職手当組合負担金			(21)
01行14列のうち			(22)
短期貸付金			(23)
うち			(24)
一般短期貸付金			(25)
他会計貸付金			(26)
01行32列及び33列のうち			(27)
再建債			(28)
国庫補助金		1,776,092	(29)
都道府県補助金			(30)
工事負担金		34,860,621	(31)
他会計繰入金			(32)
寄附			(33)
受贈		7,077,196	(34)
その他		6,909,713	(35)

23 資本的収支に関する調

010 水道事業

団体コード 271403
法適・非適 1 法適用企業
施設名 001 末端給水事業

事業区分 1 上水道事業のみ
経営主体 2 指定都市宮
黒・赤字別 1 経常利益を生じた事業（黒字）

規模別 01 都及び指定都市
用途区分 2 50%以上 80%未満
水源区分 5 受水を主とするもの
原価区分 3 給水原価0円超 165円未満（末端）

項目	行	金額 (千円)	列 番 号
1. 資本的収入	011	3,660,000	(1)
(1) 企業債		3,660,000	(2)
ア 建設改良のための企業債			(3)
イ その他			(4)
(2) 他会計出資金			(5)
(3) 他会計負担金		95,130	(6)
(4) 他会計借入金			(7)
(5) 他会計補助金		6,530	(8)
(6) 固定資産売却代金			(9)
(7) 国庫補助金		9,600	(10)
(8) 都道府県補助金			(11)
(9) 工事負担金		22,441	(12)
(10) その他		362,276	(13)
(11) 計 (1)～(10) (a)		4,155,977	(14)
(12) うち翌年度へ繰越される 支出の財源充当額 (b)			(15)
(13) 前年度同意等債で 今年度収入分 (c)			(16)
(14) 純計 (a)-{(b)+(c)} (d)		4,155,977	(17)
2. 資本的支出		7,184,911	(18)
(1) 建設改良費		499,709	(19)
うち職員給与費			(20)
建設利息			(21)
補助対象事業費		19,200	(22)
上記に対する財源債 としての上記の企業債			(23)
単独事業費		7,165,711	(24)
上記に対する財源債 としての上記の企業債			(25)
企業内財政融資資金		3,660,000	(26)
債権の他			(27)
国庫補助金		9,600	(28)
都道府県補助金			(29)
工事負担金		22,441	(30)
他会計繰入金		101,660	(31)
その他		3,391,210	(32)
(2) 企業債償還金		1,442,060	(33)
うち政府資金に係る分			(34)
地方公共団体金融機関資金 に係る繰上償還金分			(35)
その他資金に係る分			(36)
繰上償還金			(37)
ア 建設改良のための企業債		1,442,060	(38)
イ その他			(39)
(3) 長期借入金返還額			(40)
(4) 他会計への支出金			(41)
(5) その他			(42)
(6) 計 (1)～(5) (e)		8,626,971	(43)
3. 差引 (1) 差額 (d)-(e) (2) 不足額 (△) (f)		4,470,994	(44)
4. 補填財源		2,003,929	(45)
(1) 過年度分損益勘定留保資金			(46)
(2) 当年度分損益勘定留保資金			(47)
(3) 繰越利益剰余金処分額			(48)
(4) 当年度利益剰余金処分額			(49)
(5) 積立金取りくずし額		2,000,000	(50)
(6) 繰越工事資金			(51)
(7) その他		467,065	(52)
うち消費税及び地方消費税 資本的収支調整額		467,065	(53)
(8) 計 (1)～(7) (g)		4,470,994	(54)
5. 補填財源不足額 (△) (f) - (g)			(55)
6. 当年度同意等債で未借入又は未発行の額			(56)
期首資産等状況調		109,297,130	(57)
1. 固定資産		12,600,832	(58)
2. 流動資産		2,180,859	(59)
3. うち未収金		30,395,350	(60)
4. 資本金		22,330,806	(61)
5. 剰余金		121,897,962	(62)
6. 負債・資本合計		32,207,466	(63)
7. 繰延収益			(64)
8. その他有価証券評価差額			(65)

項目	行	金額(千円)等	列 番 号
チェック(1～8)	012	330,910,405	(1)
行政投資実績調			(2)
投資額(税込み)		7,751,690	(3)
財源内訳			(4)
国費		9,600	(5)
都道府県費			(6)
市町村費		7,742,090	(7)
「01行17列」のうち用地取得費			(8)
上記補助対象事業分 の内訳			(9)
単独事業分			(10)
「02行12列」のうち先行取得用地分			(11)
取得用地面積 (㎡)			(12)
上記補助対象事業分 (㎡) の内訳			(13)
単独事業分 (㎡)			(14)
「02行16列」のうち先行取得用地面積 (㎡)			(15)
建設改良費の翌年度への繰越額		920,725	(16)
上記補助対象事業分 の内訳			(17)
単独事業分		920,725	(18)
02行20列の内訳			(19)
継続費 繰上繰越額			(20)
建設改良 繰越額		920,725	(21)
事故繰越繰越額			(22)
事業繰越額			(23)
01行17列の内訳			(24)
新增設に関するもの		613,624	(25)
改良に関するもの		6,571,287	(26)
他会計繰入金合計		101,660	(27)
(1) 繰出基準に基づく繰入金		101,660	(28)
(2) 繰出基準以外の繰入金			(29)
ア 繰出基準に基づく事由に係る繰上繰入			(30)
イ 繰出基準の事由以外の繰入			(31)
「02行31列」のうち、国の補正予算等に 基づく事業に係る繰入			(32)
企業債償還に対して繰入れたもの			(33)
基準額			(34)
実繰入額			(35)
「21表59,60列」再掲 企業債利息に対して 繰入れたもの			(36)
基準額			(37)
実繰入額			(38)
繰入再掲			(39)
企業債元利償還金 に対して繰入れたもの			(40)
基準額			(41)
実繰入額			(42)
01行03列のうち			(43)
民間資金による借換にかかるもの			(44)
うち市中銀行			(45)
市中銀行以外の金融機関			(46)
市場公募債			(47)
その他			(48)
借換に係るもの			(49)
事業費平準化債に係るもの			(50)
資本費平準化債に係るもの			(51)
01行32列のうち			(52)
上水道事業分 (繰上償還分除く。)		1,442,060	(53)
うち辺地債分			(54)
過疎債分			(55)
資本費平準化債分			(56)
公営企業施設等整理債分			(57)
災害復旧事業債分			(58)
借換債分			(59)
簡易水道事業分 (繰上償還分除く。)			(60)
うち辺地債分			(61)
過疎債分			(62)
資本費平準化債分			(63)
公営企業施設等整理債分			(64)
災害復旧事業債分			(65)
借換債分			(66)

団体コード 271403

法適・非適 1 法適用企業

施設名 001 末端給水事業

24 企業債に関する調

事業区分 1 上水道事業のみ

経営主体 2 指定都市営

黒・赤字別 1 経常利益を生じた事業（黒字）

都道府県名 大阪府

団体名 堺市

規模別 01 都及び指定都市

用途区分 2 50%以上 80%未満

水源区分 5 受水を主とするもの

原価区分 3 給水原価0円超 165円未満（末端）

項 目	行	列番号						
		(1) 起債前借 (千円)	(2) 1.0%未満 (千円)	(3) 1.0%以上2.0%未満 (千円)	(4) 2.0%以上3.0%未満 (千円)	(5) 3.0%以上4.0%未満 (千円)	(6) 4.0%以上5.0%未満 (千円)	
1. 企業債現在高	01		12,370,634	10,926,141	6,985,234	1,212,460	1,271,174	
2. 内訳	(1) 政府資金	財政融資	02	12,363,804	8,610,865	4,259,271	747,585	962,236
		郵便貯金	03					
		簡易生命保険	04					
			05	6,830	2,315,276	2,725,963	464,875	308,938
	(2) 地方公共団体金融機構	06						
	(3) 市中銀行	07						
	(4) 市中銀行以外の金融機関	08						
	(5) 市場公募債	09						
	(6) 共済組合	10						
(7) 政府保証付外債	11							
(8) 交付公債	12							
(9) その他								

建設改良費及び準建設改良費以外の経費に対する企業債残高を資金別に記入すること。

項 目	行	利率区分					(12) 合計 (千円)	(13) 「合計」のうち建設改良費等以外の経費に対する企業債現在高 (千円)	(14) 合計の内訳		(16) 企業債の償還に要する資金の全部又は一部を一般会計等において負担することを定めている場合、その金額 (千円)	
		(7) 5.0%以上6.0%未満 (千円)	(8) 6.0%以上7.0%未満 (千円)	(9) 7.0%以上7.5%未満 (千円)	(10) 7.5%以上8.0%未満 (千円)	(11) 8.0%以上 (千円)			(14) 証書借入分 (千円)	(15) 証券発行分 (千円)		
1. 企業債現在高	01	38,929					32,804,572		32,804,572			
2. 内訳	(1) 政府資金	財政融資	02	38,929				26,982,690		26,982,690		
		郵便貯金	03									
		簡易生命保険	04									
			05					5,821,882		5,821,882		
	(2) 地方公共団体金融機構	06										
	(3) 市中銀行	07										
	(4) 市中銀行以外の金融機関	08										
	(5) 市場公募債	09										
	(6) 共済組合	10										
(7) 政府保証付外債	11											
(8) 交付公債	12											
(9) その他												

コード 271403241010

25 職種別給与に関する調

都道府県名 大阪府
団体名 堺市

010 水道事業

団体コード 271403
 事業区分 1 上水道事業のみ
 規模別 01 都及び指定都市
 法適・非適 1 法適用企業
 経営主体 2 指定都市営
 用途区分 2 50%以上 80%未満
 黒・赤字別 1 経常利益を生じた事業（黒字）
 水源区分 5 受水を主とするもの
 施設名 001 末端給水事業
 原価区分 3 給水原価0円超 165円未満（末端）

項目	行	金額(千円)等	列番号	
(1) 事務職員	年間延職員数(人)	984	(1)	
	年度末職員数(人)	82	(2)	
	基本給	368,741	(3)	
	手当	186,950	(4)	
	内訳	時間外勤務手当	20,332	(5)
		特殊勤務手当	55	(6)
		期末勤勉手当	147,576	(7)
		その他	18,987	(8)
	計	555,691	(9)	
	延年齢(歳)	3,645	(10)	
延経歴年数(年)	1,781	(11)		
(2) 技術職員	年間延職員数(人)	1,680	(12)	
	年度末職員数(人)	140	(13)	
	基本給	613,795	(14)	
	手当	318,894	(15)	
	内訳	時間外勤務手当	44,430	(16)
		特殊勤務手当	27	(17)
		期末勤勉手当	238,228	(18)
		その他	36,209	(19)
	計	932,689	(20)	
	延年齢(歳)	5,943	(21)	
延経歴年数(年)	2,433	(22)		
(3) 集金・検針員	年間延職員数(人)		(23)	
	年度末職員数(人)		(24)	
	基本給		(25)	
	手当		(26)	
	内訳	時間外勤務手当		(27)
		特殊勤務手当		(28)
		期末勤勉手当		(29)
		その他		(30)
	計		(31)	
	延年齢(歳)		(32)	
延経歴年数(年)		(33)		
(4) その他	年間延職員数(人)		(34)	
	年度末職員数(人)		(35)	
	基本給		(36)	
	手当		(37)	
	内訳	時間外勤務手当		(38)
		特殊勤務手当		(39)
		期末勤勉手当		(40)

項目	行	金額(千円)等	列番号	
(4) 内訳	その他		(41)	
計			(42)	
延	年齢(歳)		(43)	
	経歴年数(年)		(44)	
(5) 合計	年間延職員数(人)	2,664	(45)	
	年度末職員数(人)	222	(46)	
	基本給	982,536	(47)	
	手当	505,844	(48)	
	内訳	時間外勤務手当	64,762	(49)
		特殊勤務手当	82	(50)
		期末勤勉手当	385,804	(51)
		その他	55,196	(52)
	計	1,488,380	(53)	
	延年齢(歳)	9,588	(54)	
延経歴年数(年)	4,214	(55)		
47列基本給内訳	給料	856,990	(56)	
扶養手当	34,961	(57)		
地域手当	90,585	(58)		

(注)通勤手当は税込みで記入すること。

30 施設及び業務概況に関する調(付表)

010 水道事業

団体コード 271403

事業区分1 上水道事業のみ

規模別 01 都及び指定都市

法適・非適 1 法適用企業

経営主体2 指定都市営

用途区分 2 50%以上 80%未満

施設名 001 末端給水事業

黒・赤字別1 経常利益を生じた事業(黒字)

水源区分 5 受水を主とするもの

原価区分 3 給水原価0円超 165円未満(末端)

項目	行	数	値	列番号	
1. 給水戸数(戸)	0	1	399,098	(1)	
2. 能力	(1) 取水能力(m³/日)		450,600	(2)	
	内訳	① ダム以外の表流水(〃)			(3)
		② ダムによるもの(〃)			(4)
		③ 伏流水(〃)			(5)
		④ 地下水(〃)			(6)
		⑤ 受水(〃)		450,600	(7)
		⑥ その他の水源(〃)			(8)
3. 水量	(1) 取水量(m³/日)		264,766	(12)	
	(2) 配水量(〃)		264,799	(14)	
	(3) 有収水量(〃)		240,123	(15)	
	内訳	ア 家庭用(〃)		189,291	(16)
		イ 工場用(〃)		50,498	(17)
		ウ その他(〃)		334	(18)
				(19)	
				(20)	
				(21)	
				(22)	
			(23)		
			(24)		
			(25)		
4. 消火栓設置状況	(1) 前年度末現在数(個)		17,094	(26)	
	(2) 当年度設置数(〃)		195	(27)	
	(3) 当年度設置総額(千円)	税込み	95,130	(28)	
	(4) 当年度維持管理費(〃)		14,060	(29)	
	(5) 当年度末現在数(個)		17,128	(30)	
01行29列のうち職員の人件費(千円)		865	(31)		
				(32)	
				(33)	
				(34)	

項目	行	数	値	列番号
5. 給水区域面積(ha)	0	1		(35)
給水区域	現在		14,981	(36)
	計画年間給水量(千m³)		106,215	(37)
7. 用水供給先団体数	現在			(38)
				(39)
7. 用水供給先数				(40)
チェック(5.+6.+7.)			121,196	(41)
				(42)
				(43)
8. 箇所数	上水道の数		1	(44)
	簡易水道の数			(45)
9. 独立行政法人水資源機構	元金			(46)
	割賦負担償還額(千円)			(47)
				(48)
				(49)
10. 有形固定資産産額(千円)	(1) 取水部門		203	(50)
	(2) 導水部門		375,663	(51)
	(3) 浄水部門		153,845	(52)
	(4) 送水部門		2,571,450	(53)
	(5) 配水給水部門		101,937,048	(54)
	(6) その他部門		3,673,447	(55)
	計(1)~(6)		108,711,656	(56)
11. 検針業務(%)			100.0	(57)
業務の委託化・OA化等	給水工事業務(%)			(58)
	施設設備管理の遠隔制御	全部導入1	<input checked="" type="checkbox"/>	(59)
		一部導入2	<input type="checkbox"/>	
		導入なし3	<input type="checkbox"/>	
	施設設備管理のテレメータの導入	全部導入1	<input type="checkbox"/>	(60)
		一部導入2	<input checked="" type="checkbox"/>	
		導入なし3	<input type="checkbox"/>	
	水道料金徴収にかかると電算化	全部導入1	0	(1)
		一部導入2	2	
		導入なし3		
人事・給与システム	全部導入1	<input checked="" type="checkbox"/>	(2)	
	一部導入2	<input type="checkbox"/>		
	導入なし3	<input type="checkbox"/>		
財務会計システム	全部導入1	<input checked="" type="checkbox"/>	(3)	
	一部導入2	<input type="checkbox"/>		
	導入なし3	<input type="checkbox"/>		
設計積算システム	全部導入1	<input checked="" type="checkbox"/>	(4)	
	一部導入2	<input type="checkbox"/>		
	導入なし3	<input type="checkbox"/>		
PFI方式	BTO方式1	<input type="checkbox"/>	(5)	
	BOT方式2	<input type="checkbox"/>		
	其他方式3	<input type="checkbox"/>		
	導入なし4	<input checked="" type="checkbox"/>		
第三者への業務委託	導入済1	<input type="checkbox"/>	(6)	
	導入なし2	<input checked="" type="checkbox"/>		

40 繰入金に関する調

010 水道事業

団体コード 271403
法適・非適 1 法適用企業
施設名 001 末端給水事業

事業区分 1 上水道事業のみ
経営主体 2 指定都市営
黒・赤字別 1 経常利益を生じた事業（黒字）

規模別 01 都及び指定都市
用途区分 2 50%以上 80%未満
水源区分 5 受水を主とするもの
原価区分 3 給水原価0円超 165円未満（未端）

項	目	行	金額 (千円)	列 番 号	
1. 営 業 収 益	(1) ア 他会計負担金	基準額	0	1	
		実績入額	14,060		
	(ア) 消火栓維持管理費	基準額			
		実績入額	14,060		
	(イ) 公共施設における無償給水に要する経費	基準額			
		実績入額			
	(ウ) その他	基準額			
		実績入額			
	1. 損 益 営 業 勘 外 定 取 益 繰 入 金	ア 他会計補助金	基準額	11,716	
			実績入額	11,716	
(ア) 水源開発対策（建設仮勘定支払利息分）		基準額			
		実績入額			
(イ) 広域化対策（建設仮勘定支払利息分）		基準額			
		実績入額			
(ウ) 水源開発対策（建設仮勘定以外支払利息分）		基準額			
		実績入額			
(エ) 水道広域化対策（建設仮勘定以外支払利息分）		基準額			
		実績入額			
(オ) 高料金対策	基準額				
	実績入額				
(カ) 統合水道（支払利息分）	基準額				
	実績入額				
(キ) 統合水道（後）（支払利息分）	基準額				
	実績入額				
(ク) 簡易水道の建設改良に要する経費（臨時措置分）	基準額				
	実績入額				
(ケ) 簡易水道の建設改良に要する経費（通常分）	基準額				
	実績入額				
(コ) 簡易水道高料金対策	基準額				
	実績入額				
(サ) 簡易水道未普及解消緊急対策	基準額				
	実績入額				
(シ) 地方公営企業法の適用に要する経費	基準額				
	実績入額				
(ス) 簡易水道事業の統合に要する経費	基準額				
	実績入額				
(セ) 基礎年金拠出金公的負担経費	基準額				
	実績入額				
(ソ) 児童手当に要する経費	基準額	11,521			
	実績入額	11,521			
(タ) 臨時財政特別債等の償還に要する経費（支払利息分）	基準額				
	実績入額				
(チ) 経営戦略の策定に要する経費	基準額				
	実績入額				
(ツ) 経営支援の活用による経費	基準額				
	実績入額				
(テ) 災害復旧費	基準額	195			
	実績入額	195			
(ト) その他	基準額				
	実績入額				
(3) 利特別	ア 他会計繰入金	基準額			
		実績入額			
2. 資 本 勘 定 繰 入 金	(1) 他会計出資金・補助金	基準額	6,530		
		実績入額	6,530		
	ア 水道水源開発（当年度支出分）	基準額			
		実績入額			
	イ 水道広域化施設（当年度支出分）	基準額			
		実績入額			
	ウ 水道水源施設（建設仮勘定元金分）	基準額			
		実績入額			
	エ 水道水源施設（建設仮勘定支払利息分）	基準額			
		実績入額			

項	目	行	金額 (千円)	列 番 号
2. 資 本 勘 定 繰 入 金	オ 水道広域化施設（建設仮勘定元金分）	基準額	0	2
		実績入額		
	カ 水道広域化施設（建設仮勘定支払利息分）	基準額		
		実績入額		
	キ 未普及地域解消	基準額		
		実績入額		
	ク 統合水道（後）（元金償還分）	基準額		
		実績入額		
	ケ 安全対策（災害対策）	基準額		
		実績入額		
コ 安全対策（保安対策）	基準額			
	実績入額			
ク サ 安全対策（水質安全対策）	基準額			
	実績入額			
シ シ 水道水源開発（建設仮勘定以外元金償還分）	基準額			
	実績入額			
ス ス 水道広域化施設（建設仮勘定以外元金償還分）	基準額			
	実績入額			
セ セ 統合水道（元金償還分）	基準額			
	実績入額			
ソ ソ 簡易水道の建設改良に要する経費（臨時措置分）	基準額			
	実績入額			
タ タ 簡易水道の建設改良に要する経費（通常分）	基準額			
	実績入額			
チ チ 簡易水道未普及解消緊急対策	基準額			
	実績入額			
ツ ツ 地方公営企業法の適用に要する経費	基準額			
	実績入額			
テ テ 児童手当に要する経費	基準額	6,530		
	実績入額	6,530		
ト ト 臨時財政特別債等の償還に要する経費（元金分）	基準額			
	実績入額			
ナ ナ 経営戦略の策定に要する経費	基準額			
	実績入額			
ニ ニ 経営支援の活用による経費	基準額			
	実績入額			
ヌ ヌ 災害復旧費	基準額			
	実績入額			
ネ ネ その他	基準額			
	実績入額			
(2) 他会計負担金	基準額	95,130		
	実績入額	95,130		
ア ア 消火栓設置費	基準額	95,130		
	実績入額	95,130		
イ イ 公共水道施設設置費	基準額			
	実績入額			
ウ ウ その他	基準額			
	実績入額			
3. 繰入金計		基準額	127,436	
		実績入額	127,436	
4. 実 績 入 額 が 基 準 額 を 超 え る 部 分 及 び 繰 出 基 準 の 事 由 以 外 の 実 績 入 額	収益勘定繰入金	営業収益		
		他会計負担金		
	営業外特別利益	他会計補助金		
		他会計繰入金		
	資本勘定繰入金	他会計出資金		
		他会計負担金		
			他会計補助金	
			合計	
	5. 収益勘定他会計借入金	繰出基準等に基づくもの		
		その他		
6. 資本勘定他会計借入金	繰出基準等に基づくもの			
	その他			
7. 基準外繰入合計 (02行) (59)+(61)+(63)				
8.	01行27列のうち補正予算債分			
	01行28列のうち補正予算債分			
	02行23列のうち補正予算債分			
	02行24列のうち補正予算債分			

45 企業債年度別償還状況調

事業区分 1 上水道事業のみ

経営主体 2 指定都市営

黒・赤字別 1 経常利益を生じた事業（黒字）

都道府県名 大阪府

団体名 堺市

規模別 01 都及び指定都市

用途区分 2 50%以上 80%未満

水源区分 5 受水を主とするもの

原価区分 3 給水原価0円超 165円未満（末端）

年 度	償 還 予 定 額	行	政 府 資 金			地方公共団体金融機構	市中銀行	市中銀行以外の金融機関
			財政融資 (千円)	郵便貯金 (千円)	簡易生命保険 (千円)	(千円)	(千円)	(千円)
平成31年度	元 金	0 1	824,870			555,116		
	利 子	0 2	348,933			126,836		
平成32年度	元 金	0 3	916,397			529,978		
	利 子	0 4	328,566			111,730		
平成33年度	元 金	0 5	1,040,547			509,586		
	利 子	0 6	304,865			97,279		
平成34年度	元 金	0 7	1,159,292			480,617		
	利 子	0 8	280,077			83,927		
平成35年度	元 金	0 9	1,106,729			425,067		
	利 子	1 0	255,493			72,101		
平成36年度	元 金	1 1	1,264,702			357,360		
	利 子	1 2	233,448			62,978		
平成37年度	元 金	1 3	1,220,605			313,871		
	利 子	1 4	213,632			55,874		
平成38年度	元 金	1 5	1,126,457			290,639		
	利 子	1 6	196,562			49,873		
平成39年度	元 金	1 7	1,099,280			271,376		
	利 子	1 8	182,314			44,362		
平成40年度	元 金	1 9	1,069,949			255,193		
	利 子	2 0	168,930			39,241		
平成41年度 以降	元 金	2 1	16,153,862			1,833,079		
	利 子	2 2	1,209,439			177,734		
起債前借額		2 3						
合計（元金計+起債前借額）		2 4	26,982,690			5,821,882		

・起債前借額は決算日又は出納閉鎖日現在の額を一括して23行に記入し、各年度の元金償還予定額には含めないこと

・「元金合計+起債前借額」は資金別にそれぞれ24表「企業債に関する調」の現在高と一致すること

年 度	償 還 予 定 額	行	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)
			市場公募債 (千円)	共済組合 (千円)	政府保証付外債 (千円)	交付公債 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	水道事業（法適用）のうち 簡易水道事業分 (千円)			
平成31年度	元 金	0 1						1,379,986				
	利 子	0 2						475,769				
平成32年度	元 金	0 3						1,446,375				
	利 子	0 4						440,296				
平成33年度	元 金	0 5						1,550,133				
	利 子	0 6						402,144				
平成34年度	元 金	0 7						1,639,909				
	利 子	0 8						364,004				
平成35年度	元 金	0 9						1,531,796				
	利 子	1 0						327,594				
平成36年度	元 金	1 1						1,622,062				
	利 子	1 2						296,426				
平成37年度	元 金	1 3						1,534,476				
	利 子	1 4						269,506				
平成38年度	元 金	1 5						1,417,096				
	利 子	1 6						246,435				
平成39年度	元 金	1 7						1,370,656				
	利 子	1 8						226,676				
平成40年度	元 金	1 9						1,325,142				
	利 子	2 0						208,171				
平成41年度 以降	元 金	2 1						17,986,941				
	利 子	2 2						1,387,173				
起債前借額		2 3										
合計（元金計+起債前借額）		2 4						32,804,572				